

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第40回）

- 日時 : 令和5年6月22日（木曜日）10時00分～12時00分
○ 場所 : 経済産業省 別館3階 310 各省庁共用会議室、オンライン

出席者

（委員）

高橋委員長、伊藤委員、鬼沢委員、寿楽委員、高野委員、徳永委員、長谷部委員、三井田委員、村上委員、吉田委員

（事務局）

下堀放射性廃棄物対策課長

北村放射性廃棄物対策課長補佐

（オブザーバー）

原子力発電環境整備機構（NUMO） 田川専務理事、真保部長、兵藤部長
電気事業連合会 高井部長

議題

1. 当面の取組方針2023（案）について
2. 文献調査段階の評価の考え方（案）について

議事概要

1. 当面の取組方針2023（案）について

（1）現役世代・若年層等を含めた国民各層への情報提供・理解促進

- 対話型全国説明会への若年層の参加が少なく、地層処分を「必要だと思う」層も低くなっている。海外事例に興味を持つ学生も多いので、国内の事例だけではなく、海外の先行事例紹介の観点から、学生を海外に連れて行くなども含めて、意識の醸成を図ってもよいのではないかと思う。

（2）地域対話の深化

- これまでの「対話の場」で「うまくいかなかったこと」もあると思う。提示できる範囲で共有した上で、WG等でも議論した方がよいのではないか。
- 「対話の場」の基本方針で「多様な住民の参加」と書かれているところ、検証においては、反対の立場の住民の方々にも踏み込んで話を聞くべき。また、より客観的な情報を提供できる環境・仕組みができていたのか等、検証する必要がある。
- 「対話の場」のあり方・設計について、様々な意見があり得ると思っている。「何を」「誰に」聞くことで総括していくべきかのデザインをしていくべき。
- 地域対話の専門家だけの評価では不十分。公開制・住民参加・男女バランス等々総合的に総括する必要。専門家の選定の際には、WG委員からの推薦者も入れるべき。

- 「対話の場」のメンバー自体が偏っているので、結果として、多数派にとって都合の良い運営となっているのではないか。

(3) 改定「基本方針」の具体化

- 国・NUMO・電力の合同チームについて、100自治体を当面の目標としつつ、全てのグリーン沿岸部を訪問するという方向性は良いと思う。断られてしまうケースもあると思うが、「目指す」だけでなく、コミットしてほしい。
- 全国行脚の趣旨をスタートの段階でメディアに対してアナウンスしないと、本来の訪問趣旨と異なる形でメディアに取り上げられる可能性があり、地元で落ち着いた議論をしづらくなるかもしれない、留意が必要。
- 「100」という数字に縛られて自治体に押しかけるということは避けるべき。
- 地域の将来に向けた対策の強化については、こうした活動をしていることを、首長だけでなく、地域の方々にも知っていただくことで、より効果的になるのではないか。

2. 文献調査段階の評価の考え方（案）について

(1) 「技術的・専門的観点」について

- あるものを除外するというやり方は、技術的には正しいと思うが、ないことの証明と比較して、評価の仕方が甘くなる可能性もあるため、注意深く調査・評価を進めるべき。
- 今後調査地域や全国で説明するにあたり、分かり易く伝えられるように工夫してほしい。専門性の高い説明資料とは別に、一般向けの説明資料も必要。

(2) 「経済社会的観点」について

- 事業進捗に合わせて不断の検討を行い、また適時WGでの相談を行ってほしい。
- 国土利用計画法がベースになるが、都道府県計画・市町村計画も見直されていく方向である。法律は変わらないにしても、計画は変わる可能性も考慮して取り組んでほしい。
- 調査段階に応じて検討は引き続き行われるとのことだが、NUMOには長期に渡る取組であることを認識してもらい、体制を組んで検討を行ってほしい。

(3) 文献調査の今後の流れ

- 文献調査報告書について、WGだけではなく、関連学会や他の専門家などにも説明し、意見を聞くべきではないか。
- 文献調査報告書をWGで報告する際は、WGの役割について明確にしてほしい。
- 「対話の場」の総括と文献調査報告書の関係性が不明確。
- 文献調査報告書を知事・市町村に送付する際には、パブリックコメントやWGの意見も踏まえて対応してほしい。
- 文献調査報告書をWGで報告する際、色々な反応があると考えられるが、可能な限り丁寧に、様々な角度で対応いただくことが、事業の信頼性の観点から重要になると思われる。